

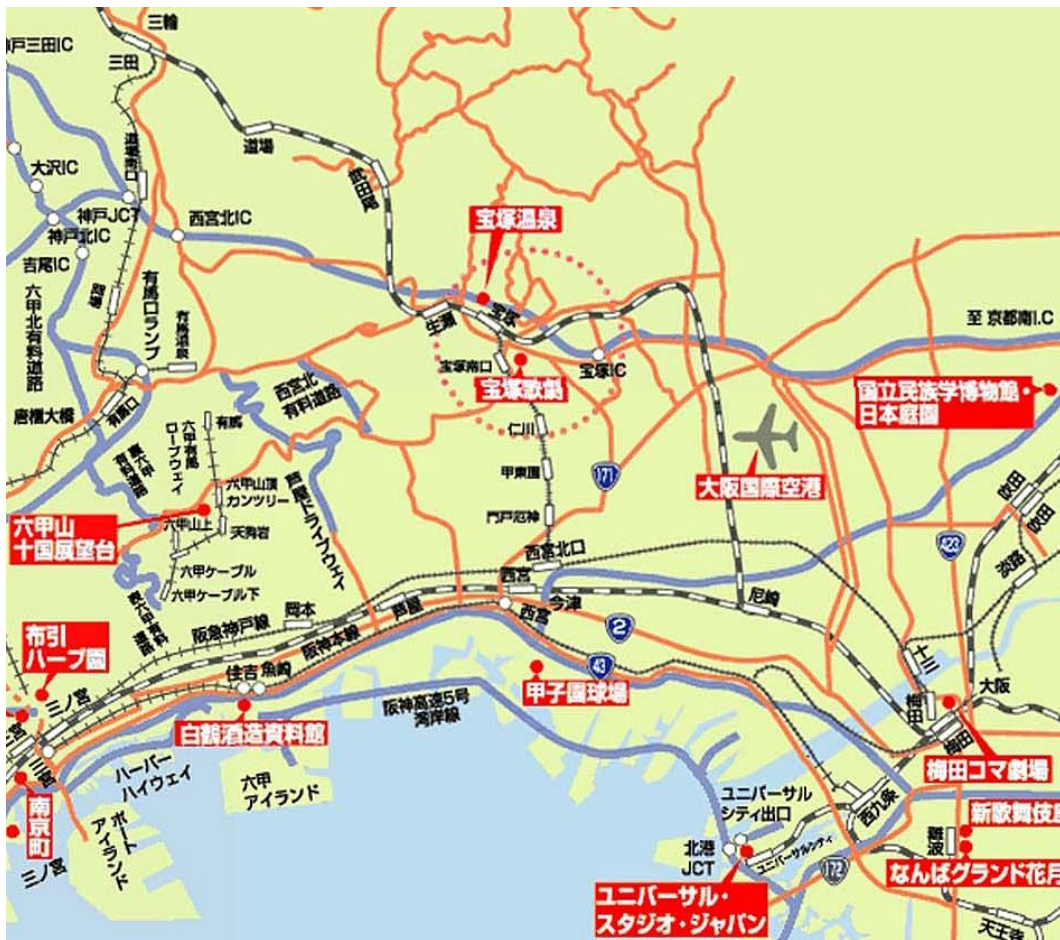
事例番号 106 NPO センターによるコミュニティ支援(兵庫県宝塚市)

1. 背景

宝塚市は兵庫県南東部に位置する人口約 22 万人のまちである。市域は南北 21.1km、東西 12.8km と南北に長く伸び、住宅地が広がる南部市街地と、豊かな自然に囲まれた北部農村地域に分かれている。気候は年平均気温が 15℃～16℃、年間晴天日数が 200 日以上、年平均風速が 2.2mと穏やかである。大阪や神戸へは中心市街地からいずれも電車で 30 分ほどの距離にあり、「歌劇と温泉のまち」として全国的に有名な宝塚市には年間 860 万人もの観光客が訪れている。

宝塚市の歴史は古く、縄文時代から人々の営みが行われていた。市内には大小 200 以上の古墳があり、宝塚の地名も古墳＝「宝の塚」に由来している。中世には伝統的な植木産地として発展を開始し、江戸時代には有馬、丹波、播磨への交通の要衝として宿場町が栄えた。当時を偲ばせる土塀、町家などは現在でも見られる。また、市内には平安時代から続く古刹などもある。

明治 20 年に宝塚温泉が開かれ、大正 3 年に宝塚少女歌劇(現在の宝塚歌劇)が設立された。近代以降、宝塚市は高級住宅地として開発されるようになり、戦後は阪神間のベッドタウンとして市街化が急速に進んだが、昭和 50 年代以降は人口増加が鈍化し、市は「自然と心のゆたかな住宅都市づくり」を目指すようになった。



宝塚市の位置 (資料:宝塚市国際観光協会ホームページ掲載図(部分))

こうした中、宝塚市は1995(平成7)年の阪神・淡路大震災により甚大な被害を受け、死者118名、負傷者2,201名、全半壊家屋2万世帯に及び、都市基盤施設も大きな被害を被った。このため、市は復興計画を策定して様々な復興事業に取り組んできたが、その過程においてまちづくりにおける人と人とのつながりの重要性が改めて強く認識されるようになった。

そのような経緯から、市は市民主体のまちづくりを推進してきている。宝塚市では震災前の1994年から、様々なボランティア団体がネットワーク形成を目的として実行委員会形式で開催する「宝塚市ボランティアフェスティバル」というイベントが行われていた(隔年で実施)。市はこれを起点として、あらゆるボランティアグループのネットワークを構築する取り組みを始めた。また、その後は、「宝塚NPOセンター」の設立、コミュニティ・ビジネスの起業支援、子育て支援NPOの支援、「宝塚エコマネー実験“ZUKA”」等の社会実験等、取り組みの幅を広げてきている。本稿ではこれらの中から「宝塚NPOセンター」の活動に係るものを紹介する。

2. 目標

宝塚市第四次総合計画(計画期間:2001年度～2010年度)は、その基本構想において「まちづくりの考え方の変化」を次のように説明している。

本市は、「定住(住み続ける)」と「集客(多くの人々が集う)」という都市としての性格を有し、この2つの性格を大切にしながら、「住んでみたい、訪れてみたい」という良好で魅力ある環境やイメージを有する都市として発展してきました。

しかしながら、この都市の性格にかかわるまちづくりの考え方にもそれぞれ大きな変化が起きています。

まず、「定住」の面では、少子・高齢化の進行や、人々の生活様式及び価値観の多様化などにより、今までの量的な拡大や効率を重視する都市づくりから、ゆとりや安心など、生活の質を重視する都市づくりへと変化しています。

また、「集客」の面では、いわゆる、社会の成熟化を背景とする人々の価値観などの変化により、今までの名所観光型の「集客」から、人やモノや情報との出会いを通じて、知的な欲求を満たし、自己実現を可能にする交流型の「集客」へと変わってきています。

そして、訪れる人々だけでなく、そこに暮らす人々に、新たな価値の発見や創造を呼び起こし、文化、芸術、スポーツなど、市民生活の質の向上につながっています。

このような認識の下、同計画は将来都市像を「人と自然がふれあう、心豊かな美しいまち宝塚」としている。そして、以下の6つの基本目標を掲げている。

- ① 安全で快適なまちづくり
- ② 健康で安心して暮らせるまちづくり
- ③ 人にあたたかく、豊かな心をはぐくむまちづくり
- ④ いきいきと活力のあるまちづくり
- ⑤ 花や緑があふれ、自然と共生する庭園のまちづくり
- ⑥ ふれあいと協働のまちづくり

このように宝塚市が基本目標を置くなかで、「宝塚 NPO センター」は、その目的を「市民活動及び市民活動団体の自立・発展、市民事業の円滑な運営のためのさまざまな支援を行うことによって市民セクターの確立をうながし、さらに NPO・行政・企業との健全で対等なパートナーシップを築き、だれもが安全に安心してらせる市民社会の実現に寄与すること」としている。

なお、「まちづくりの考え方の変化」は、総合計画の後期基本計画を策定するにあたり宝塚市が平成 15 年度に実施した市民アンケート調査によく表れている。同調査では満足度と重要度を 6 段階に分けて集計しているが、「宝塚から宝塚南口にかけての中心市街地の活性化」等に比べ、「安全で快適なまちづくり」や「健康で安心して暮らせるまちづくり」などが総じて満足度が低く重要度が高くなっている。まちづくりにおける市民の関心が社会問題や福祉問題に大きくシフトしていることがうかがえる。

市民アンケート結果 ～重要度が高く、かつ、満足度が低かった項目～

分野	施策	重要度	満足度	総括
安全で快適なまちづくり	地震等災害時の防災機能の充実	6	3	A
	防犯対策の充実	6	1	A
	歩道やガードレールの整備等の交通安全対策	5	1	A
	違法駐車対策や駐輪場の整備	5	1	A
健康で安心して暮らせるまちづくり	医療体制（病院や医院）の整備	6	3	B
	救急医療体制の充実	6	3	B
	医療保険や年金等に対する社会保障の充実	6	1	A
人にあたたかく、豊かな心をはぐむまちづくり	教育環境（学校施設・学校教育）の充実	5	2	B
	青少年の健全育成の推進	4	3	B
いきいきと活力のあるまちづくり	魅力のある観光資源の活用	5	1	B
	宝塚から宝塚南口にかけての中心市街地の活性化	3	1	B
	雇用対策の充実	5	1	B
	行政の情報化による市民サービスの向上	5	2	B
花や緑があふれ、自然と共生する庭園のまちづくり	開発行為等に対する適切な指導	5	1	B
	自然環境（空気・緑等）のよさ	6	5	B
	ゴミ処理等の環境対策	5	4	B
ふれあいと協働のまちづくり	ゴミの減量化・資源化等の環境対策	5	3	B
	市の情報公開等、開かれた行政の推進	4	3	B

※注1：「重要度」「満足度」は、市民アンケート調査項目に対する回答の偏差値の高低を6段階で示したもの。

<アンケート個別> 偏差値が、 6=60以上（高い） 5=55以上60未満 4=50以上55未満 3=45以上50未満 2=40以上45未満 1=40未満（低い）

※注2：「総括」は、「重要度」「満足度」の偏差値の高低差を5段階で示したもの。

<アンケート総括> A=重要度（高）と満足度（低）の差が大きい B=重要度（高）と満足度（低）の差がやや大きい C=重要度と満足度が同程度 D=満足度（高）と重要度（低）の差がやや大きい E=満足度（高）と重要度（低）の差が大きい
--

3. 取り組みの体制

「宝塚 NPO センター」(1999(平成 11)年設立)がまちづくりの中心的な主体となっている。宝塚市内に限らず周辺市町村をも含む広域の行政機関、民間団体、市民団体、NPO 等と連携し、生活の支援やコミュニティ活動の活性化等に関する様々な事業を行っている。

4. 具体策

(1) 「宝塚 NPO センター」の設立経緯と活動概況

「宝塚 NPO センター」の設立経緯と活動概況は以下のとおりである。

(センターのホームページから抜粋)

1994 年 9 月	「第 1 回宝塚ボランティアフェスティバル」開催
1995 年 1 月	阪神・淡路大震災救援、復旧ボランティア活動
1996 年 3 月	「第 2 回宝塚市ボランティアフェスティバル」開催
1998 年 1 月	「第 3 回宝塚市ボランティアフェスティバル」において 「宝塚 NPO センター」の設立を宣言、実行委員が発起人となる。
1998 年 4 月	「宝塚 NPO センター」設立、一周年記念コンサート開催
1999 年 4 月	「宝塚市特定非営利活動振興補助金」交付
1999 年 9 月	「特定非営利活動法人宝塚 NPO センター」設立 (兵庫県知事認証)
1999 年 10 月	「第 22 回井植文化賞 地域活動部門」受賞
2000 年 8 月	第 1 回「宝塚エコマネー」実験
2001 年 1 月	「阪神 NPO サミット 2000」開催
2001 年 6 月	第 2 回「宝塚エコマネー」実験
2001 年 12 月	「阪神 NPO サミット 2001」開催
2002 年 4 月	「市民活動促進支援事業」を宝塚市より受託 「生きがいしごとサポートセンター阪神事業」を兵庫県より受託
2002 年 12 月	「阪神 NPO サミット 2002」開催
2003 年 2 月	無料職業紹介事業許可(厚生労働大臣)
2003 年 4 月	「宝塚エコマネー」本格流通
2004 年 4 月	子育て支援事業「みるくっく宝塚」開設
2004 年 11 月	インキュベーション・センター「阪神北 NPO ハウス」開設

(2) 「宝塚 NPO センター」の事業概要

宝塚 NPO センターは、次表のように、生活支援やコミュニティ活性化に関連する多様な事業活動を行っている。

事業	概要	具体的内容等
起業支援	コミュニティ・ビジネス支援 多くの事例を手掛けてきたスタッフが相談に応じる。事業立ち上げ後の経営の不安は各分野の登録コンサルタントがサポートする。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 起業相談(予約制) ■ 起業講座 年間を通して起業に必要な技術や知識について講座を開催(助成金、プレゼンテーション、パソコン簿記、会計、労務管理など) ■ 登録コンサルタント 経営診断、労務、税務、会計、情報技術など
就業支援	学生から社会人まで NPO やコミュニティ・ビジネスでの就業希望者のための能力開発講座開催、インターン受け入れ、求人求職の相談受付	<ul style="list-style-type: none"> ■ インターン受け入れ NPO で研修したい人の受け入れ ■ 無料職業紹介 地域で生きがいのある仕事を探す、地域で即戦力となる人材を探す、求人求職の相談に応じる。
出張相談	各市の団体と連携して相談を予約制で受ける。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 尼崎サテライト(尼崎市女性センタートレピエ) ■ 芦屋サテライト(芦屋市立女性センター) ■ 川西サテライト(パレット川西) ■ 伊丹サテライト(伊丹市立中央公民館)
法人設立相談	グループや任意団体から NPO 法人設立へとさまざまなケースに応じて支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人設立支援 認証申請書類の作成、設立総会の運営、議事録作成及び設立登記・変更登記申請書類作成の支援 ■ 法人設立相談: 予約制
法人運営支援	法人としての組織管理から事業の運営まで組織の発展段階に即した相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運営・会計相談: 予約制 ■ 基礎講座 法人設立に必須の NPO の基本についての講座。毎月開催 ■ 実務講座 法人設立後の各種の届け出、助成金申請、理事会・総会の運営など年間を通しての組織管理に必要な実務
情報提供	隔月発行のニューズレター、ホームページ、メールマガジンを通して各種の情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 「宝塚 NPO センター」 「生きがいしごとサポートセンター阪神北」

協働のまちづくり		<ul style="list-style-type: none"> ■地域通貨(エコマネー)の運営サポート 人と人がつながり支えあうしくみ作りに取り組む ■地域課題解決のためのコミュニティ・ビジネス推進事業 地縁組織などと協働して地域課題を解決するコミュニティ・ビジネスの起業を推進 ■NPO・企業・行政のコラボレーションの社会基盤の社会実験 NPOの情報開示のツールとしてのブログの普及啓発を図り、企業の社会貢献活動との連携を推進する社会実験に取り組む。
ネットワーク支援	NPO・行政、事業者のネットワークの場を提供	<ul style="list-style-type: none"> ■阪神 NPO 連絡協議会 毎月各市を持ち回りで阪神間の NPO が研修・情報交換 ■NPO サロン ネットワークの場の提供、毎月 7 日に開催 ■阪神エコプラネット 環境をテーマに活動する団体の学習会、先進地見学など ■コンサート 芸術文化分野のネットワーク ■おおさか元気ネットワーク OGN 地域福祉 CB 起業支援
子育て支援事業	<p>子育て支援スペース「みるくつく宝塚」</p> <p>※ 「みるくつく宝塚」は NPO 法人保育ネットワーク・ミルクと NPO 法人宝塚 NPO センターの協働運営。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■預かり保育 月極・一時・緊急保育 ■げんきつきコース(対象:満 2 歳から) ■親子講座・親子あそび・イベント講座 ■おしゃべりサロン ■子育て相談
インキュベーション・センター	プレーパーク(冒険遊び場)	<ul style="list-style-type: none"> ■「阪神北 NPO ハウス」 NPO、コミュニティ・ビジネスを対象に事務所を有料で提供。経営、ネットワーク、情報発信、など様々なサポートで自立を支援
講演・視察	NPO、コミュニティ・ビジネス、地域通貨、協働のまちづくりなどのテーマで講演、研修、視察を受けている。	

(3) 出張相談会の開催

NPO 法人設立等に関する相談業務は、通常は代表者1人または 2～3 人が「宝塚 NPO センター」を訪問して説明を受けるという形になるが、その場合、来訪した担当者が後で他のメンバーに説明し切れない場合が多く、再度 5 人～12、3 人程度で説明を求められることが多いとのことである。そのため、宝塚 NPO センターは出張相談に力を入れるようになってきている。最近の例では、北播磨県民局健康福祉事務所(管内の精神障害者小規模作業所家族会)、キッピーフレンズ(三田市)などへの出張相談がある。

出張相談に際しては、チーム制を基本とすることと、外部専門家(コンサルタント)と効果的な連携を実現することを重視している。現在のところ、特に、会計、就業規則・社会保険届出などに関する相談が多いが、今後は、以下のように、起業相談や起業後数年経過した事業者からの再生・リストラの経営相談などを強化していく方針である。

○ 今後強化する出張相談の分野

< 起業相談 >

- ・ 起業支援マニュアル(2002～2005 年度にかけて作成・改良)
- ・ NPO 法人化マニュアル(写真、適宜改良)
(県外を合わせ約 125 の起業支援経験があることを活用)

< 経営相談 >

- ・ 組織内の人間関係
- ・ 会計・経理(外部専門家と連携)
- ・ 情報発信 → 宝塚 NPO のブログ関連の情報基盤を無料提供
- ・ 各種手続き等 → NPO 法人の定款変更や役員変更, 期末報告など
- ・ 経営資源の整理と資源を集中すべき業務の洗い出し(外部専門家と連携)
- ・ 上記のような組織改善・強化により事業・業務拡大と雇用創出を実現

< 就業相談 >

- ・ 上表「無料職業紹介」の内容

< NPO・コミュニティ・ビジネスの情報開示 >

- ・ 会計情報を効率的に開示できる組織体制づくり
⇒ 会計分野の専門家と連携し、団体の実情に合った最も効率的な方法を構築
- ・ 活動の現場の雰囲気やステークホルダーに伝えること
⇒ NPO ブログネットワークの推進; 地域情報ポータル化
(導入している NPO・コミュニティ・ビジネスからは大変好評)

< ネットワークづくり >

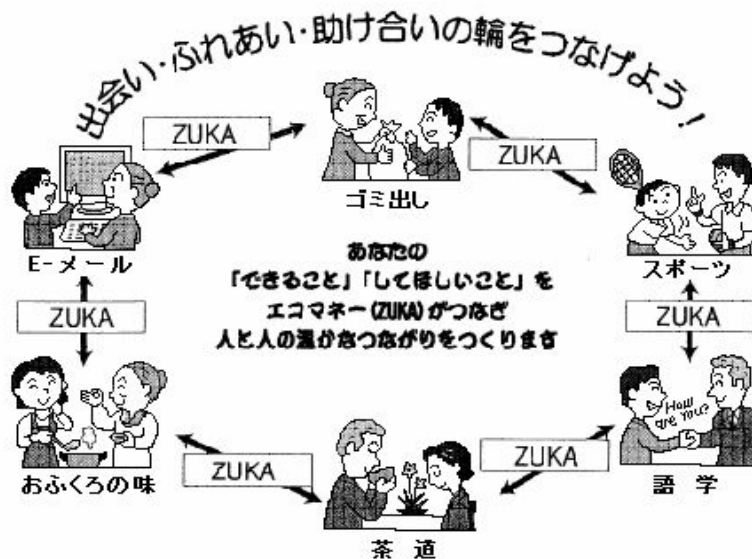
- ・ 起業家 Café 交流会の開催; フェーストゥフェースの関係づくり
- ・ ブログで地域の相談に応えるシステム(地域安心お助けネット)を提供
⇒ Web 版「ご近所の底力」、地域の便利帳 Web

(4) 宝塚エコマネー事業

宝塚NPOセンターは2001～2003(平成13～15)年にかけて、(株)ダイエー宝塚中山店、グルメシティ小林店などの協力を得て「宝塚エコマネー実験運営委員会」を設置し、「市民のささえあうしくみづくり コミュニティの活性と環境(エコロジー)」をテーマとして「地域通貨 ZUKA(づか)」を発行した。「宝塚エコマネー」は2003(平成15)年度から本格運用に入っている。その仕組みの概略は以下のとおりである。

<エコマネーのしくみ>

- 発行主体 宝塚エコマネー運営委員会(地域毎に運営委員会を設置)
- 呼称 ZUKA(づか)
- 単位 時間基準 目安(30分=ZUKA 1枚)
- 配付 入会時の配付枚数 地域で設定(基本は10枚)
- 兌換 円との交換は不可
- 流通期間 常時(2004年度流通状況把握期間2004年7月1日～12月31日)
- 参加地域 中山台コミュニティ、宝塚一小校区コミュニティ、すみれ、光が丘、特・めふのお家
- エコマネーの使い方、意義
 - ・ お金では評価しにくいボランティアな活動やサービスの価値を交換
 - ・ お金と交換はできない
 - ・ 循環させることで、お金では買えない人と人や地域の温かなつながり、地域の顔の見える関係を育む
 - ・ 貯まったエコマネーは、他の会員へ寄付として使うことも出来る
 - ・ 利用者が提供できるサービスの受け手が見つからず、エコマネーの手持ちがなくなったら、地域の運営委員会(まち協)で追加配付



地域通貨 ZUKA の利用イメージ (資料:宝塚 NPO センター)

エコマネー実験を通して、宝塚 NPO センターのまちづくりにおける役割が地域組織や地域住民に認識されつつある。総合計画に基づく「地域ごとのまちづくり計画」の中でもエコマネーがまちづくりの一つの手法として活用され、現地解決型の NPO 活動やコミュニティ・ビジネスへと展開されていく可能性があることが検証された。NPO センターでは、これらの取り組みをきっかけとして、コミュニティ・ビジネスで地域を元気にしたい熱い志をもつ人への支援を目的に、上表で示したように地域通貨の運営サポート業務、コミュニティ・ビジネス起業支援、子育て支援スペース「みるくっく宝塚」の運営事業等を実施している。

5. 特徴的手法

地域や組織の枠組みを越えて、幅広い分野の NPO や市民団体とのネットワークを形成し、多様なまちづくり活動を行っていることが特徴である。また、「宝塚まちづくりセンター」は 2002～2005（平成 14～17）年度の経験を通じて個別対応が最も効果的・効率的であることを実感したため、相談者の活動拠点に積極的に出向いて相談する機会を増加させている。このようなきめ細かな活動を行っていることが同センターの大きな特徴となっている。

6. 課題

「宝塚まちづくりセンター」は 2000（平成 12）年度からコミュニティ・ビジネスの起業支援を行ってきた。介護保険の指定事業者の法人化支援から始まり、障害者団体の NPO 法人化、また、長年、市民活動団体として活動してきた国際交流組織や精神障害者作業所、消費者協会などの NPO 法人化などを手がけてきた。

それにより、組織が比較的確立し、補助金が約束されているところがコミュニティ・ビジネスとして進化してきたが、それらの組織は市民活動団体・ボランティア活動団体としての歴史が長いだけにコミュニティ・ビジネスへのシフトに意識がついていけず、経営のマネジメントに困難さを抱える組織が多く出てきている。この問題に対処することが課題である。例えば、複式簿記の導入に伴い以前の会計では対応できなくなり、スタッフの労務管理など新たな管理が必要となる。登記、総会、法人税の納税義務など法人としての責務に関してリーダーの認識が必要となる。経営に関しても、事業ができることに加え、高い人間性や経営手腕のある人材を育成していく能力が求められる。

（参考・引用文献）

宝塚 NPO センターホームページ